

公共工事設計労務単価（電工）の動向

電工の全国単純平均値は 23,040 円（前年度比 5.7%増）

東京の電工単価は 28,800 円（前年度比 7.9%増）

国土交通省は、令和 4 年 10 月に実施した公共事業労務費調査に基づき、令和 5 年 3 月から適用する公共工事における工事費積算に用いるための公共工事設計労務単価を決定し、2 月 14 日公表した。昨年に引き続き、労働市場の実勢価格を迅速に反映させるため、原則 4 月実施を 1 ヶ月前倒しして改定し適用することとした。

なお、今回の設計労務単価は、引き続き、法定福利費相当額、義務化分の有給休暇取得に要する費用、時間外労働時間を短縮するために必要な費用が反映されている。加えて、元請企業から下請企業を経由せずに技能者へ直接支給される手当がある実態を踏まえた金額が新たに反映されている。

今回の改定では、全国全職種単純平均は前年度比 5.2%の増加となったが、電工の全国単純平均は前年度比 5.7%増の 23,040 円となった。上昇に転じる前の平成 24 年度の単価と比較した上昇率は全国単純平均で全職種は 65.5%増となったが、電工は 50.1%増となっている。建設全体の工程で工期等が類似する内装工や設備機械工、配管工とともに電工の全国単純平均値のここ数年の推移をグラフに示す（図 1・表 1）。

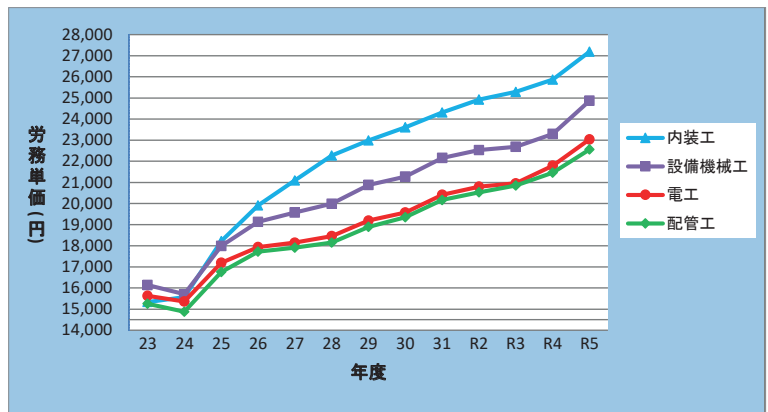


図 1 電工等の設計労務単価の推移（全国単純平均値）

地域別の電工設計労務単価

関東エリアでは、東京の電工設計労務単価は前年度から 7.9%増の 28,800 円となり、平成 25 年度の 12.4%に次ぐ高い伸び率となった。茨城は 7.9%、埼玉と千葉は 7.8%、群馬と神奈川は 7.7%、栃木は 7.6%の増となった（図 2・表 1）。

なお、表 1 の令和 3 年度の青字で表示している単価は、新型コロナウイルス感染症の影響下での特別措置により前年

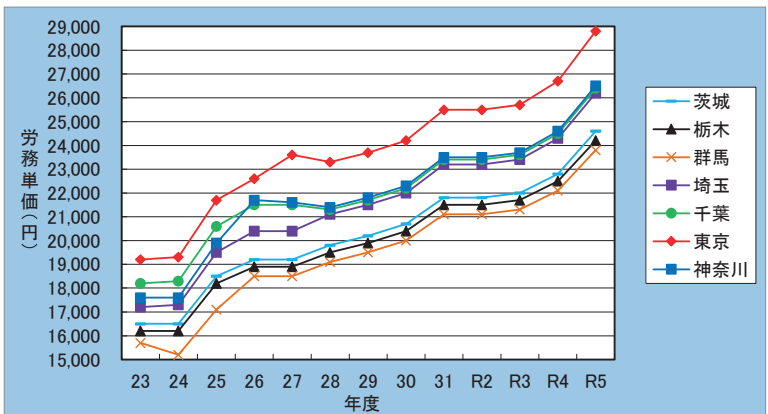


図 2 関東地域の電工の設計労務単価の推移

表 1 公共工事設計労務単価（電工）の推移

都道府県別

(単位：円・%)

適用年度	平成 31 年 3 月適用		令和 2 年 3 月適用		令和 3 年 3 月適用		令和 4 年 3 月適用		令和 5 年 3 月適用	
都道府県	労務単価	前回比	労務単価	前回比	労務単価	前回比	労務単価	前回比	労務単価	前回比
北海道	20,700	3.0	20,900	1.0	21,300	1.9	22,600	6.1	24,300	7.5
青森	19,000	2.7	19,200	1.1	19,600	2.1	20,800	6.1	22,300	7.2
岩手	20,000	2.6	20,200	1.0	20,700	2.5	21,900	5.8	23,500	7.3
宮城	21,300	2.4	21,600	1.4	22,100	2.3	23,400	5.9	25,100	7.3
秋田	19,600	2.6	19,800	1.0	20,300	2.5	21,500	5.9	23,100	7.4
山形	20,400	2.5	20,600	1.0	21,100	2.4	22,400	6.2	24,000	7.1
福島	20,900	2.5	21,100	1.0	21,600	2.4	23,000	6.5	24,600	7.0
茨城	21,800	5.3	21,800	0.0	22,000	0.9	22,800	3.6	24,600	7.9
栃木	21,500	5.4	21,500	0.0	21,700	0.9	22,500	3.7	24,200	7.6
群馬	21,100	5.5	21,100	0.0	21,300	0.9	22,100	3.8	23,800	7.7
埼玉	23,200	5.5	23,200	0.0	23,400	0.9	24,300	3.8	26,200	7.8
千葉	23,400	5.4	23,400	0.0	23,600	0.9	24,500	3.8	26,400	7.8
東京	25,500	5.4	25,500	0.0	25,700	0.8	26,700	3.9	28,800	7.9
神奈川	23,500	5.4	23,500	0.0	23,700	0.9	24,600	3.8	26,500	7.7
山梨	23,000	5.5	23,000	0.0	23,200	0.9	24,100	3.9	25,900	7.5
長野	21,600	5.4	21,600	0.0	21,800	0.9	22,600	3.7	24,400	8.0
新潟	20,900	4.0	21,100	1.0	21,400	1.4	22,500	5.1	23,500	4.4
富山	22,000	4.3	22,200	0.9	22,400	0.9	23,600	5.4	24,600	4.2
石川	22,100	4.2	22,300	0.9	22,500	0.9	23,700	5.3	24,700	4.2
岐阜	21,000	3.4	21,600	2.9	21,600	0.0	22,100	2.3	22,700	2.7
静岡	22,200	3.3	22,800	2.7	22,800	0.0	23,400	2.6	24,000	2.6
愛知	21,100	3.4	21,700	2.8	21,700	0.0	22,200	2.3	22,800	2.7
三重	21,200	3.4	21,800	2.8	21,800	0.0	22,300	2.3	22,900	2.7
福井	19,000	1.1	19,700	3.7	19,700	0.0	20,400	3.6	21,000	2.9
滋賀	20,200	1.0	20,900	3.5	20,900	0.0	21,800	4.3	22,400	2.8
京都	19,700	1.0	20,400	3.6	20,400	0.0	21,200	3.9	21,900	3.3
大阪	20,500	1.0	21,300	3.9	21,300	0.0	22,100	3.8	22,700	2.7
兵庫	19,400	1.0	20,100	3.6	20,100	0.0	20,900	4.0	21,500	2.9
奈良	20,200	1.0	20,900	3.5	20,900	0.0	21,800	4.3	22,400	2.8
和歌山	20,300	1.0	21,000	3.4	21,000	0.0	21,900	4.3	22,500	2.7
鳥取	17,900	4.1	18,900	5.6	18,900	0.0	19,400	2.6	20,400	5.2
島根	17,800	4.1	18,900	6.2	18,900	0.0	19,400	2.6	20,400	5.2
岡山	19,000	3.8	19,500	2.6	19,500	0.0	20,000	2.6	21,000	5.0
広島	18,900	3.8	20,100	6.3	20,100	0.0	20,600	2.5	21,800	5.8
山口	18,900	4.4	19,700	4.2	19,700	0.0	20,200	2.5	21,200	5.0
徳島	19,400	3.2	19,700	1.5	20,200	2.5	20,600	2.0	21,900	6.3
香川	19,800	3.1	20,100	1.5	20,600	2.5	21,000	1.9	22,400	6.7
愛媛	18,900	3.3	19,200	1.6	19,600	2.1	20,000	2.0	21,400	7.0
高知	18,900	3.3	19,200	1.6	19,600	2.1	20,000	2.0	21,400	7.0
福岡	20,600	8.4	21,000	1.9	21,000	0.0	21,900	4.3	23,400	6.8
佐賀	20,200	8.6	20,600	2.0	20,600	0.0	21,500	4.4	22,900	6.5
長崎	19,300	8.4	19,700	2.1	19,700	0.0	20,600	4.6	21,900	6.3
熊本	19,000	8.6	19,400	2.1	19,400	0.0	20,200	4.1	21,500	6.4
大分	19,200	8.5	19,600	2.1	19,600	0.0	20,400	4.1	21,800	6.9
宮崎	18,800	8.7	19,100	1.6	19,100	0.0	20,000	4.7	21,300	6.5
鹿児島	19,300	8.4	19,700	2.1	19,700	0.0	20,600	4.6	21,900	6.3
沖縄	17,200	10.3	17,200	0.0	17,200	0.0	18,300	6.4	19,000	3.8
全国平均	20,413	4.3	20,796	1.9	20,957	0.8	21,796	4.0	23,040	5.7

(注) 令和 3 年度の青字は、特別措置によりコロナ禍の影響を考慮した単価を示している

(注) 全国平均は各都道府県単純平均値



度単価に据え置かれた単価を示しているが、令和4年度は電工の場合、対象地域はなく、令和5年度については、この特別措置は全職種全地域で見送られた。

今回、全国的に見て、最も上昇率が高かったのは長野県の8.0%だった。次いで関東各県、北海道、東北各県などが7%台と比較的高い伸びとなった。なお、最高額地域と最低額地域の差は9,800円（東京28,800円－沖縄19,000円）で、前回の8,400円から1,400円増大した。

職種別の設計労務単価（東京）

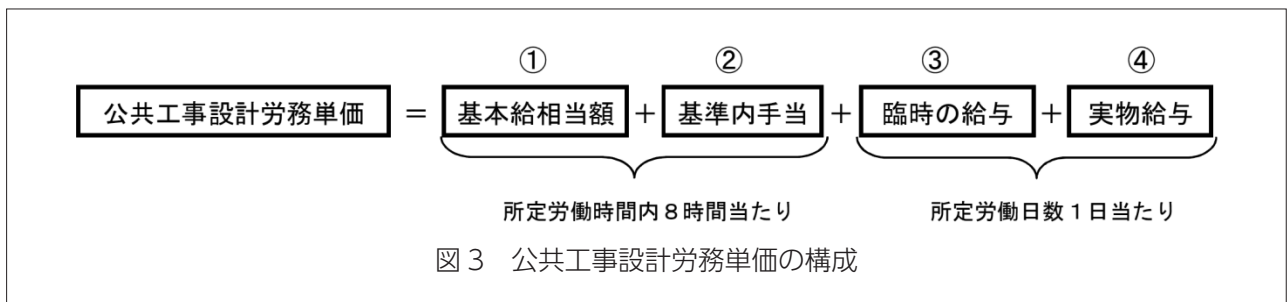
公表されている他の職種の東京における設計労務単価を単価順に比較すると、今回は47職種中、電工は27番目に位置し、前回からやや順位を下げた。設計労務単価が上昇に転じる前の平成24年度の単価では14番目に位置していたので、約10年間、他職種の労務単価が大幅に上昇してきたことに比べて、電工の労務単価の伸びは小さいと言わざるを得ない。

現場の働き手である電工の地位向上については電気設備工事業界の継続的な発展のためにも、労務単価の好循環が今後も期待される（表2）。

公共工事設計労務単価の留意点と参考公表

公共工事設計労務単価は、次の①～④で構成されている（図3）。

- ①基本給相当額
- ②基準内手当（当該職種の通常の作業条件及び作業内容の労働に対する手当）
- ③臨時の給与（賞与等）
- ④実物給与（食事の支給等）



上記の①②については所定労働時間内 8 時間当たり、③④については所定労働日数 1 日当たりの金額の合計が公共工事設計労務単価である。したがって、設計労務単価には所定労働時間外の労働に対する割増賃金や、基準内手当に含まれない当該職種の通常の作業条件または作業内容を超えた労働に対する手当は含まれていない。また、現場管理費（法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等）および一般管理費等の諸経費も含まれていない。

今回も引き続き、参考として、労働者の雇用に伴って必要となる、法定福利費の事業主負担額、労務管理費、安全管理費、宿泊費等の経費を、設計労務単価に加算した参考値が公表されている。電工では東京の設計労務単価は28,800円であるが、これらの必要経費を含めた金額では40,500円となっている。この場合、必要経費分の11,700円は、公共工事の予定価格の積算においては、共通仮設費、現場管理費に計上される。

表 2 公共工事設計労務単価（東京）各職種単価順

平成 24 年度			令和 4 年 3 月から適用			令和 5 年 3 月から適用		
東京の各職種の設計労務単価			東京の各職種の設計労務単価			東京の各職種の設計労務単価		
	職種	労務単価		職種	労務単価		職種	労務単価
1	軌道工	30,700	1	軌道工	48,400	1	軌道工	52,100
2	潜水士	27,800	2	潜水士	42,400	2	潜水士	45,300
3	潜かん世話役	24,600	3	潜かん世話役	36,900	3	潜かん世話役	39,900
4	橋りょう世話役	23,300	4	橋りょう世話役	35,700	4	橋りょう世話役	36,900
5	高級船員	22,600	5	トンネル世話役	33,800	5	トンネル世話役	36,500
6	トンネル世話役	21,600	6	溶接工	31,300	6	さく岩工	34,000
7	橋りょう塗装工	21,000	7	さく岩工	31,300	7	高級船員	33,400
8	潜かん工	20,700	8	橋りょう塗装工	31,200	8	潜水連絡員	32,900
9	溶接工	20,400	9	潜かん工	31,100	9	防水工	32,800
10	山林砂防工	20,300	10	高級船員	30,500	10	溶接工	32,400
11	橋りょう特殊工	20,200	11	橋りょう特殊工	30,400	11	潜かん工	32,100
12	防水工	19,500	12	塗装工	30,300	12	潜水送気員	32,000
13	石工	19,400	13	潜水連絡員	30,300	13	橋りょう特殊工	31,500
14	電工	19,300	14	防水工	30,300	14	塗装工	31,300
15	ブロック工	19,200	15	トンネル特殊工	30,000	15	橋りょう塗装工	31,300
16	大工	19,200	16	潜水送気員	29,500	16	トンネル特殊工	31,000
17	塗装工	19,100	17	板金工	29,100	17	板金工	30,700
18	土木一般世話役	19,100	18	法面工	28,100	18	法面工	30,300
19	潜水連絡員	19,100	19	鉄筋工	28,100	19	とび工	29,900
20	トンネル特殊工	19,000	20	左官	28,100	20	内装工	29,800
21	潜水送気員	19,000	21	内装工	28,000	21	石工	29,600
22	鉄筋工	18,700	22	とび工	27,900	22	左官	29,500
23	建具工	18,700	23	石工	27,300	23	鉄筋工	29,000
24	とび工	18,500	24	山林砂防工	26,900	24	山林砂防工	29,000
25	さく岩工	18,300	25	電工	26,700	25	サッシ工	29,000
26	タイル工	18,300	26	サッシ工	26,700	26	土木一般世話役	28,900
27	左官	18,200	27	型わく工	26,600	27	電工	28,800
28	板金工	18,200	28	土木一般世話役	26,500	28	ガラス工	28,700
29	法面工	17,900	29	ガラス工	26,400	29	運転手特殊	27,700
30	普通船員	17,600	30	特殊作業員	25,700	30	ブロック工	27,600
31	内装工	17,500	31	鉄骨工	25,700	31	大工	27,600
32	特殊作業員	17,300	32	大工	25,600	32	型わく工	27,500
33	鉄骨工	17,300	33	はつり工	25,600	33	はつり工	27,300
34	配管工	17,300	34	ブロック工	25,300	34	トンネル作業員	26,900
35	はつり工	17,200	35	運転手特殊	25,300	35	特殊作業員	26,700
36	運転手特殊	17,100	36	トンネル作業員	25,300	36	鉄骨工	26,500
37	型わく工	17,000	37	普通船員	24,200	37	普通船員	26,500
38	サッシ工	17,000	38	配管工	24,100	38	ダクト工	25,900
39	設備機械工	17,000	39	ダクト工	23,800	39	配管工	25,700
40	ガラス工	16,600	40	設備機械工	23,300	40	設備機械工	25,400
41	保温工	16,500	41	保温工	23,100	41	保温工	25,100
42	トンネル作業員	16,400	42	普通作業員	22,300	42	普通作業員	23,900
43	ダクト工	16,000	43	造園工	22,000	43	造園工	23,800
44	造園工	15,700	44	運転手一般	21,100	44	運転手一般	22,400
45	運転手一般	14,100	45	交通誘導警備員 A	16,400	45	交通誘導警備員 A	17,900
46	普通作業員	14,000	46	軽作業員	15,600	46	軽作業員	16,800
47	軽作業員	10,800	47	交通誘導警備員 B	14,200	47	交通誘導警備員 B	15,500
48	交通誘導員 A	9,700						
49	交通誘導員 B	8,600						

(注) 平成 24 年度の屋根ふき工、令和 4 年度と 5 年度のタイル工、屋根ふき工、建具工の東京の公表データはなし

(注) 令和 4 年度の青字は、新型コロナウイルス感染症の影響下であることを踏まえた特別措置が適用された単価を示している